# 様式第１号（第５条関係）

番　　　　　　　号

　　年　　月　　日

　（団体名）

　　（代表者名）　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　職　氏　名

　　年度とっとり県民参加の森づくり推進事業（第　次募集分）の

企画書等の審査結果について（通知）

　　　年　　月　　日付けで提出されたとっとり県民参加の森づくり推進事業の企画書等について、　　月　　日に開催された鳥取県豊かな森づくり協働税関連事業評価委員会での審査結果を下記のとおり通知します。

（担当・連絡先）

記

［採択の場合］

１　審査結果

　採択

２　委員の意見

３　査定の考え方

４　交付申請について

　鳥取県補助金等交付規則（昭和３２年鳥取県規則第２２号）第５条の規定に基づき、　　年　　月　　日までに交付申請書を提出してください。

　なお、交付申請書の作成に当たっては、上記の「委員の意見」を参考にするとともに、「査定の考え方」に従ってください。

［不採択の場合］

１　審査結果

　不採択

２　委員の意見

# 様式第２号（第６条、１０条関係）

　　年度とっとり県民参加の森づくり推進事業計画（報告）書

１　事業計画（実績）の内容

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| タイトル | | ※事業内容を表すタイトルを記載してください。 |
| 目　的 | | ※この事業を続けた結果、あるいは他の事業も併せた横断的な取り組みの結果として何を達成したいか、将来的な大きな目標を記載してください。（150字以内） |
| 目　標 | | ※この事業単体で目指す具体的な結果。小さく具体的な目標を記載してください。目標が達成され積み上がっていくと上記の目的が達成できる、という道筋を示してください。（200字以内） |
| 実施内容 | 時期 |  |
| 場所 |  |
| 内容 |  |
| 参加人数 | ※イベントごとの参加人数及び合計人数を記載してください。  （合計人数は、スタッフも含めた延べ人数としてください。） |
| 実施体制 | | ※スタッフ人数及び協力団体等がいる場合はその名称と役割を記載してください。  スタッフ人数：　　　　　　人  協力団体： |
| 予算（決算） | | 事業費　　　　　　　　円（うち補助金額　　　　　　　円） |
| 広報計画  （実績） | | ※募集時と実施後の宣伝方法（媒体、時期、範囲等）をそれぞれ記載してください。  （実績報告の場合は、広報実績（媒体、期間、範囲等）を記載し、広報物（参加者募集チラシ、新聞広告、新聞記事、ホームページ、ＳＮＳ等）の写し等を添付してください。） |
| スケジュール  （参加者の感想） | | ※企画実施までのスケジュールを箇条書きで簡潔に記載してください。  （実績報告の場合は、参加者の感想やアンケート意見等を記載してください。） |
| ＰＲポイント | | ※企画の工夫点を記載してください。継続事業の場合は、前回からの改善点や評価委員会からの意見を受けて検討・対応した内容などを記載してください。（200字以内） |

　注１）「とっとり県民参加の森づくり推進事業企画募集要領」により提出された企画書に基づき記載すること。

注２）実績報告の場合は体験の様子が分かる写真（主な実施内容ごとに１枚以上）を添付すること。

２　収支予算（精算）

（１）収入の部 （単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 予算額 | （決算額） | （増減額） | 備考 |
| 県補助金 |  |  |  |  |
| 参加費・負担金 |  |  |  |  |
| 自己資金 |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |

（２）支出の部 （単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 予算額 | （決算額） | （増減額） | 備考 |
| 事業費 |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |

３　事業完了（予定）年月日

　　　年　　　月　　　日

４　他の補助金の活用の有無

|  |  |
| --- | --- |
| 活用の有無 | １　有　　　　　　２　無 |
| 補助金名 |  |
| 事業内容 |  |
| 問合せ先 | 部署名・団体名　　　　　　　　　　　　電話番号 |

注１）他の補助金の活用の有無について、該当する番号を丸で囲むこと。

注２）「有」の場合は、活用する補助金名やその事業内容、当該補助金に係る問合せ先（補助金を所管している部署名や団体名及び連絡先）を記載すること。

５　消費税の取扱い

|  |
| --- |
| １　一般課税事業者　　　　２　簡易課税事業者　　　　３　免税事業者  　　４　特定収入割合が５％を超えている公益法人等　　　　５　地方公共団体  　　６　仕入控除税額が明らかでない一般課税事業者 |

注）該当する番号を丸で囲むこと。

６　事業実施に係る予算（決算）経費明細書（消費税相当額を含め、記入）

収入

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 参加費の詳細（イベント毎に徴収単価、使途内訳等を記入） | 計（円） |
| 応募補助金額 |  |  |
| 参加費・負担金 |  |  |
| 自己資金 |  |  |
| 合計 |  |  |

支出

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 経費の明細（何に使用するかを明記し、単価、数量等を記入） | 計（円） |
| 講師謝金 |  |  |
| 講師旅費 |  |  |
| 消耗品費 |  |  |
| 燃料費 |  |  |
| 食糧費 |  |  |
| 通信運搬費 |  |  |
| 使用料及び  貸借料 |  |  |
| 印刷製本費 |  |  |
| 開催広告料 |  |  |
| 傷害保険料 |  |  |
| 賃金 |  |  |
| 委託費 |  |  |
| 看板設置費 |  |  |
| 振込手数料 |  |  |
| 合計 |  |  |

注１）自己資金等が含まれる場合は計欄上段に（　）書き（内数）で記載すること。

注２）イベント等を複数回実施する場合は、イベント毎の経費が分かるように記載すること。

７　実施内容比較（実績報告の場合のみ記載）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 当初申請 | 実績報告 | 備考(変更理由) |
| 実施箇所 |  |  |  |
| 実施時期 |  |  |  |
| 参加人数 |  |  |  |
| 実施内容 |  |  |  |

８　経費内訳比較（実績報告の場合のみ記載）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 当初申請 | 実績報告 | 差引増減 | 備考（変更理由） |
| 講師謝金 |  |  |  |  |
| 講師旅費 |  |  |  |  |
| 消耗品費 |  |  |  |  |
| 燃料費 |  |  |  |  |
| 食糧費 |  |  |  |  |
| 通信運搬費 |  |  |  |  |
| 使用料及び  賃借料 |  |  |  |  |
| 印刷製本費 |  |  |  |  |
| 開催広告料 |  |  |  |  |
| 傷害保険料 |  |  |  |  |
| 賃金 |  |  |  |  |
| 委託費 |  |  |  |  |
| 看板設置費 |  |  |  |  |
| 振込手数料 |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |

注）自己資金等が含まれる場合は（　）書きで（内数）記載すること。

９　自己評価（実績報告の場合のみ記載）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 自己評価 | | | |
| ①目標が達成できたか | 1  達成できた | ２  ほぼ達成できた | ３  やや達成できなかった | ４  ほとんど達成できなかった |
| （理由） | | | |
| ②提案した事業が確実に実行されたか。  ・適正な方法、計画、予  算であったか。  ・実施内容の公開が図ら  れたか。  ・必要に応じ改善策を講  じる等工夫を図ったか。 | １  実行できた | ２  ほぼ実行できた | ３  やや実行できなかった | ４  ほとんど実行できなかった |
| （理由） | | | |
| ③参加者の森林を守り育てる意識の向上を図ることができたか。  ・参加者に豊かな森づく  り協働税について説明  するとともに、森林の  働きや整備の必要性を  伝えたか。 | １  できた | ２  ほぼできた | ３  ややできなかった | ４  ほとんどできなかった |
| （理由） | | | |

注）該当する自己評価区分の番号を丸で囲み、そう評価した理由を記載すること。

様式第３号（第７条関係）

番　　　　　　　号

　　年　　月　　日

　（団体名）

　　（代表者名）　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　職　氏　名

　　年度とっとり県民参加の森づくり推進事業費補助金交付決定通知書

　　　年　　月　　日付第　　号の申請書（以下「申請書」という。）で申請のあったとっとり県民参加の森づくり推進事業費補助金（以下「本補助金」という。）については、鳥取県補助金等交付規則（昭和３２年鳥取県規則第２２号。以下「規則」という。）第６条第１項の規定に基づき、下記のとおり交付することに決定したので、規則第８条第１項の規定により通知します。

（担当・連絡先）

記

１　対象事業

　本補助金の対象事業は、「とっとり県民参加の森づくり推進事業」とし、その内容は、・・・・・・・・とする。

２　交付決定額等

　本補助金の算定基準額及び交付決定額は、次のとおりとする。ただし、対象事業の内容が変更された場合におけるそれらの額については、別に通知するところによる。

（１）算定基準額　　　金　　　　　　　　　円

（２）交付決定額　　　金　　　　　　　　　円

３　経費の配分

　本補助金の補助対象経費の配分及びその配分された経費に対応する交付決定額は、・・・・・・・・・とする。ただし、補助事業の内容が変更された場合においては、別に通知するところによる。

４　交付額の確定

　本補助金の額の確定は、補助対象経費の実績額について、とっとり県民参加の森づくり推進事業費補助金交付要綱（令和５年３月２２日付第２０２２００３１７８２７号鳥取県農林水産部長通知。以下「要綱」という。）第３条第２項及び第７条第３項の規定を適用して算定した額と、前記２の（２）の交付決定額（変更された場合は、変更後の額とする。）のいずれか低い額により行う。

５　補助規程の遵守

　本補助金の収受及び使用、補助事業の遂行等に当たっては、規則及び要綱の規定に従わなければならない。

# 様式第４号（第８条関係）

　　年　　月　　日

　　地方事務所の長　　様

所在地

名称

代表者

とっとり県民参加の森づくり推進事業費補助金交付決定前着手届

　　　年　　月　　日付第　　　　号で審査結果の通知があった　　年度とっとり県民参加の森づくり推進事業（第１次募集分）の一部について、下記条件を了承の上、交付決定前に着手したいので、とっとり県民参加の森づくり推進事業費補助金交付要綱第８条の規定により下記のとおり届け出ます。

記

１　交付決定前に着手する事業に関して、補助金が交付されないこととなっても異議がないこと。

２　交付決定を受けるまでの期間に天災地変の事由等によって実施した事業に損失を生じた場合、これらの損失は、自らの責任とすること。

３　交付決定を受けるまでに支払った経費は、補助対象外となること。

|  |  |
| --- | --- |
| 事業の内容 | 別添「企画書（企画募集要領様式２号）」のとおり |
| 着手予定日 |  |
| 交付決定前に着手する事業内容とその理由 |  |
| 備考 |  |

# 様式第５号（第１０条関係）

　　年　　月　　日

　地方事務所の長　様

所在地

名称

代表者

　　年度とっとり県民参加の森づくり推進事業仕入控除税額確定報告書

　　　年　　月　　日　　第　　号により交付決定のあったとっとり県民参加の森づくり推進事業費補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額について、次のとおり報告します。

１　交付された補助金等の額の確定額

金　　,　　　　円

２　消費税の申告により確定した消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額

金　　,　　　　円

３　補助金の額の確定までに減額した仕入控除税額

金　　,　　　　円

４　補助金返還額（２から３の額を差し引いた額）

金　　,　　　　円

５　添付資料

（１）消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額の積算方法や積算内訳等を記載した書類

（２）課税期間分の消費税及び地方消費税の確定申告書（写し）

（３）課税売上割合・控除対象仕入れ税額等の計算表（写し）

# 様式第５号　別紙（第１０条関係）

消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額の計算方法や積算の内訳等を記載した書類

１　法人名

２　法人住所

３　代表者職氏名

４　補助事業名

５　補助金額

６　当該補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額

７　６の計算方法や積算の内訳

（１）補助対象経費（補助金の使途）の内訳

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | | 課税  仕入れ |  | | | 非課税  仕入れ | 合計 |
| 課税売上  対応分 | 非課税売上対応分 | 共通  対応分 |
| 経費の内訳 |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |  |

（２）課税売上割合　○○％

（３）補助金に係る仕入控除税額の計算方法